

平成22年度行政投資実績の概要

1 総投資の動向

(1) 総投資額

平成22年度の行政投資の総額は、21兆9,901億円で、前年度（23兆8,577億円）と比べて1兆8,676億円、率にして7.8%の減少となりました。

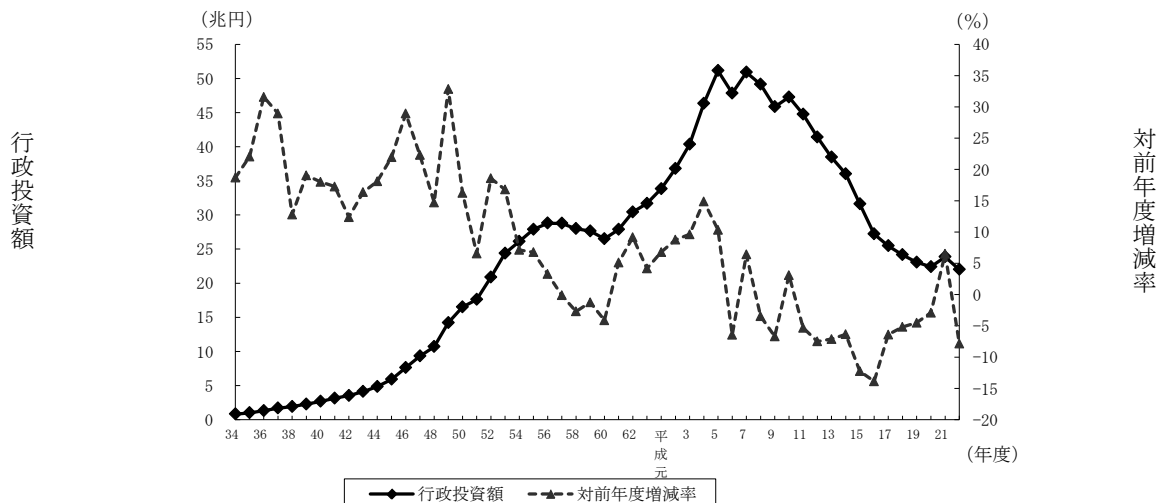
これは、対前年度比で、国主体の事業（投資額4兆4,971億円）が21.3%、都道府県主体の事業（同7兆1,973億円）が5.5%、市町村主体の事業（同10兆2,958億円）が2.2%それぞれ減少したことによります。

○行政投資額の推移

(単位：億円、%)

年 度	行 政 投 資 額	対前年度 増 減 率	指 数 (昭和50年度=100)
平成11年度	447,438	△5.3	271
平成12年度	413,913	△7.5	251
平成13年度	384,492	△7.1	233
平成14年度	360,073	△6.4	218
平成15年度	315,941	△12.3	191
平成16年度	272,099	△13.9	165
平成17年度	254,691	△6.4	154
平成18年度	241,518	△5.2	146
平成19年度	230,645	△4.5	140
平成20年度	223,945	△2.9	136
平成21年度	238,577	6.5	144
平成22年度	219,901	△7.8	133

○行政投資額と対前年度増減率の推移



(2) 事業別行政投資額

平成 22 年度における主要事業別の投資額の状況をみると、道路が 5 兆 7,460 億円で総投資額の 26.1%を占め、調査開始以来、連続して構成比が最も高くなっています。次いで、文教施設が 2 兆 3,235 億円（総投資額の 10.6%）、国土保全 2 兆 413 億円（同 9.3%）、下水道 1 兆 7,077 億円（同 7.8%）、農林水産 1 兆 5,229 億円（同 6.9%）、水道 1 兆 2,026 億円（同 5.5%）、厚生福祉 1 兆 1,636 億円（同 5.3%）の順となっています。

また、前年度との比較でみると、厚生福祉、水道の事業が増加となるものの、構成比の大きい道路、国土保全等の事業が前年度を下回った結果、全体で 7.8%の減少となっています。

○事業別行政投資額

（単位：億円、%）

事業名	行政投資額（構成比）	対前年度 増減率
道路	57,460（26.1）	△11.9
文教施設	23,235（10.6）	△1.6
国土保全	20,413（9.3）	△13.9
下水道	17,077（7.8）	△11.3
農林水産	15,229（6.9）	△15.2
水道	12,026（5.5）	1.5
厚生福祉	11,636（5.3）	20.2
都市計画	10,854（4.9）	△16.8
住宅	8,617（3.9）	△11.0
環境衛生	5,508（2.5）	△4.5
港湾	5,254（2.4）	△8.0
空港	2,368（1.1）	△35.4
工業用水	351（0.2）	△9.4
その他	29,874（13.6）	2.7

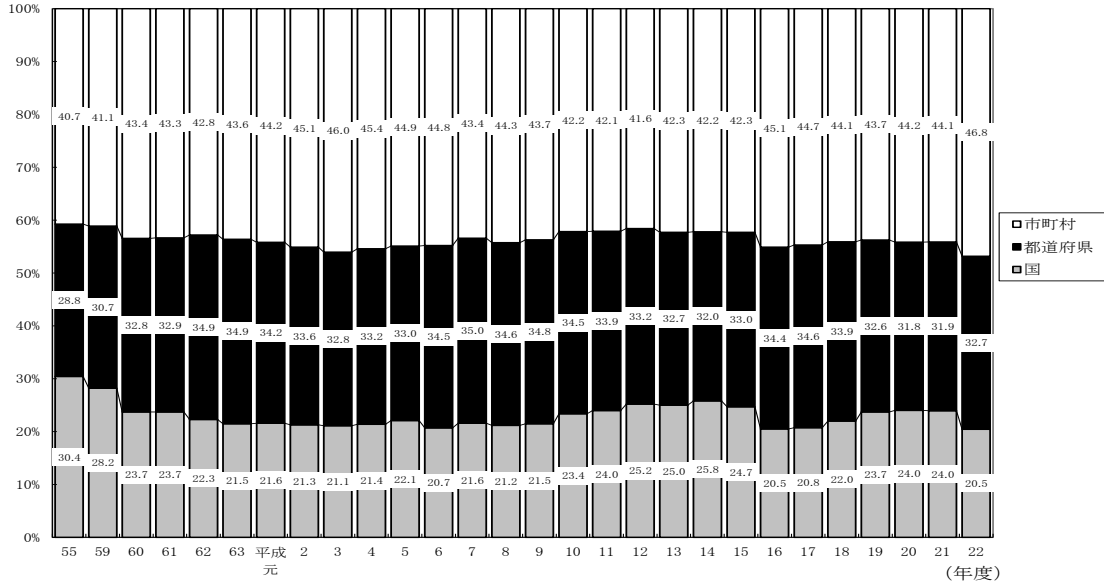
(3) 事業主体別行政投資額

事業の実施主体別の状況をみると、国が 4 兆 4,971 億円で総投資額の 20.5%、都道府県が 7 兆 1,973 億円で 32.7%、市町村が 10 兆 2,958 億円で 46.8%の事業をそれぞれ実施しています。

また、対前年度比では、国は 21.3%、都道府県は 5.5%、市町村は 2.2%それぞれ減少しました。

○事業主体別行政投資額の構成比の推移

(単位: %)



(注) 昭和 50 年度以降、国には、電電公社、国鉄等が入る。

ただし、昭和 60 年度以降の国には、専売公社、電電公社、昭和 62 年度以降の国には国鉄は含まれていない。

また、平成 16 年度以降の国には、日本道路公団、首都高速道路公団、帝都高速度交通営団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、新東京国際空港公団、電源開発株式会社は含まれていない。

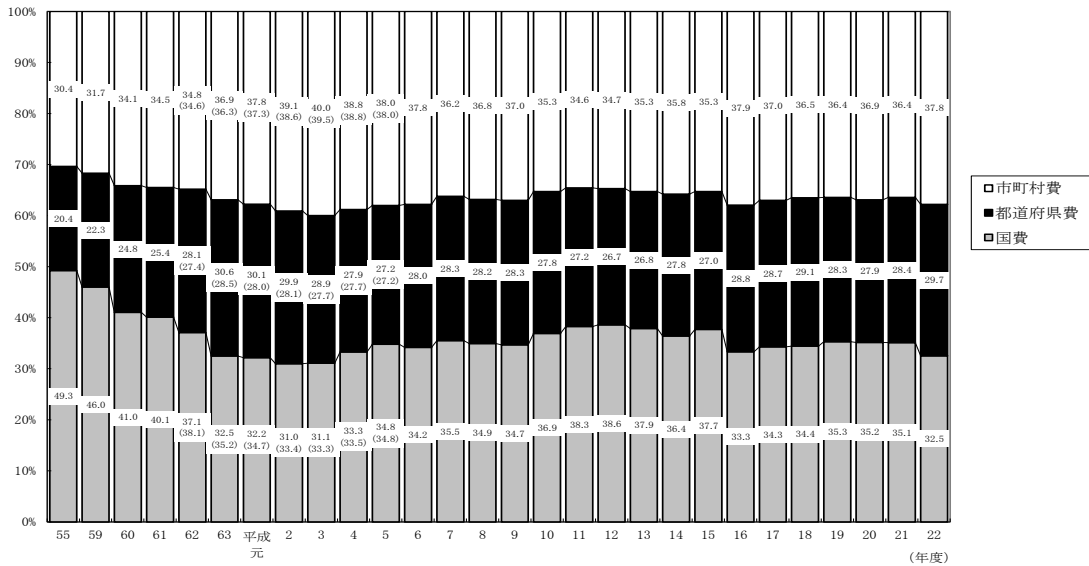
(4) 経費負担別行政投資額

事業の経費負担別の状況をみると、国費が 7 兆 1,544 億円で全体の 32.5%、都道府県費が 6 兆 5,215 億円で 29.7%、市町村費が 8 兆 3,142 億円で 37.8%となっています。

また、対前年度比では、国費は 14.6%、都道府県費は 3.8%、市町村費は 4.4%の減少となっています。

○経費負担別行政投資額の構成比の推移

(単位: %)



(注) 1. 昭和 50 年度以降、国には、電電公社、国鉄等が入る。

ただし、昭和 60 年度以降の国には、専売公社、電電公社、昭和 62 年度以降の国には国鉄は含まれていない。

また、平成 16 年度以降の国には、日本道路公団、首都高速道路公団、帝都高速度交通営団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、新東京国際空港公団、電源開発株式会社は含まれていない。

2. () 内は、特定資金公共事業債分を国費に算入した場合の構成比である (NTT-B タイプ無利子貸付に係る経費が都道府県費又は市町村費に算入されていた昭和 62 年から平成 5 年まで適用した。)

(5) 事業目的別行政投資額

ここでは、行政投資をその事業の目的別に次のとおり分類し、みることにします。

生活基盤投資……市町村道、街路、都市計画、住宅、環境衛生、厚生福祉（病院、介護サービス、国民健康保険、老人保健医療、介護保険、後期高齢者医療事業及び公立大学附属病院の各事業を含む。）、文教施設、水道及び下水道の各投資

産業基盤投資……国道、港湾（港湾整備事業を含む。）、空港及び工業用水の各投資

農林水産投資……農林水産関係の投資

国土保全投資……治山治水及び海岸保全の投資

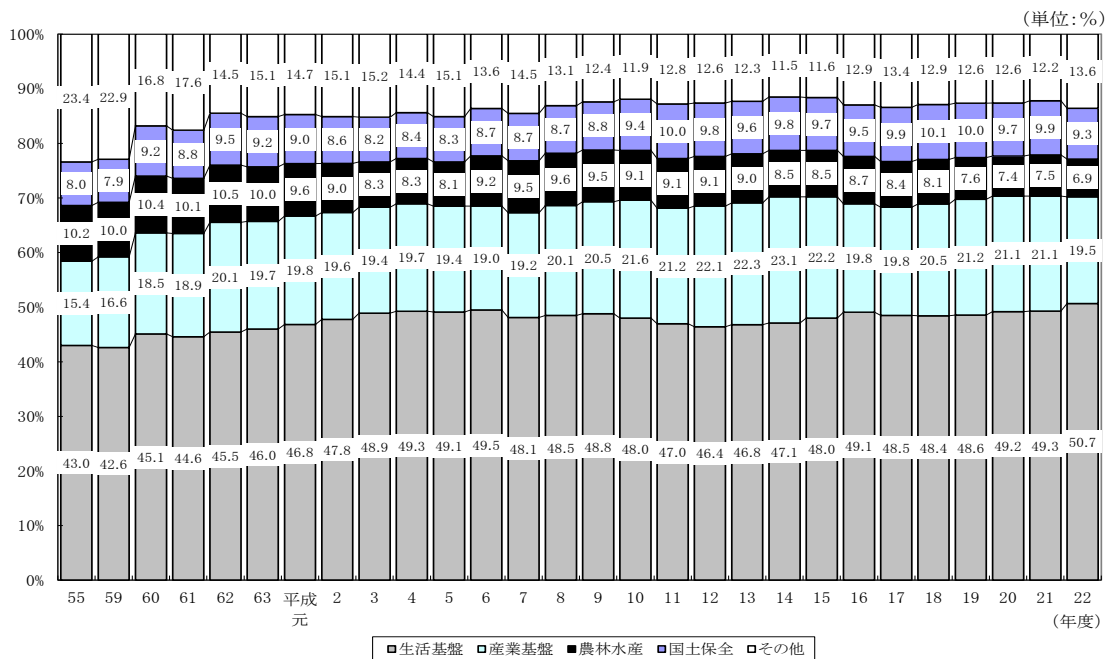
その他の投資……失業対策、災害復旧、官庁営繕、鉄道、地下鉄、電気、ガス等の上記以外の各事業の投資

① 事業目的別行政投資額

目的別の行政投資額をみると、生活基盤投資の割合が最も高く、11兆1,461億円で総投資額（21兆9,901億円）の50.7%を占めています。以下、産業基盤投資4兆2,924億円（総投資額の19.5%）、国土保全投資2兆413億円（同9.3%）、農林水産投資1兆5,229億円（同6.9%）となっています。

前年度の投資額と比較すると、生活基盤投資（5.2%減）、産業基盤投資（14.6%減）、農林水産投資（15.2%減）、国土保全投資（13.9%減）のいずれも減少しました。

○事業目的別行政投資額の構成比の推移



② 事業主体別・経費負担別にみた事業目的別行政投資額

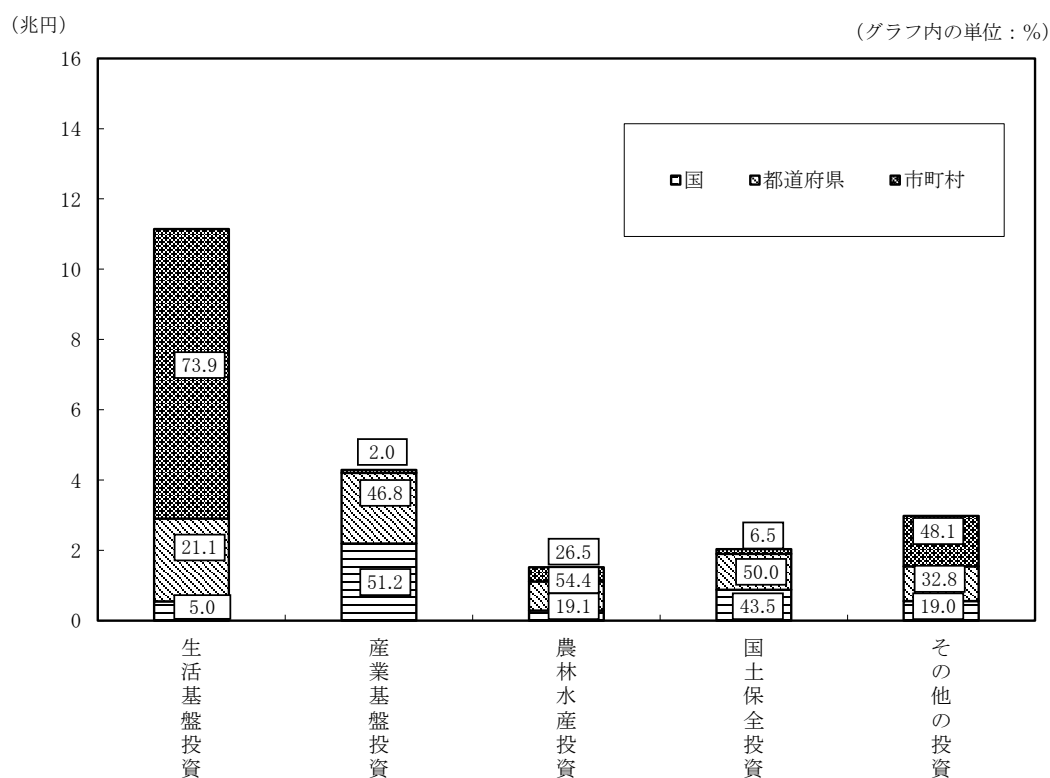
事業目的別行政投資額を事業主体別・経費負担別にみると、生活基盤投資においては、市町村の割合が高く、事業主体別で73.9%、経費負担別でも58.6%を占めています。

産業基盤投資では、国及び都道府県の割合が高く、事業主体別で国が51.2%、都道府県が46.8%となっており、経費負担別で国費が46.7%、都道府県費が48.9%を占めています。

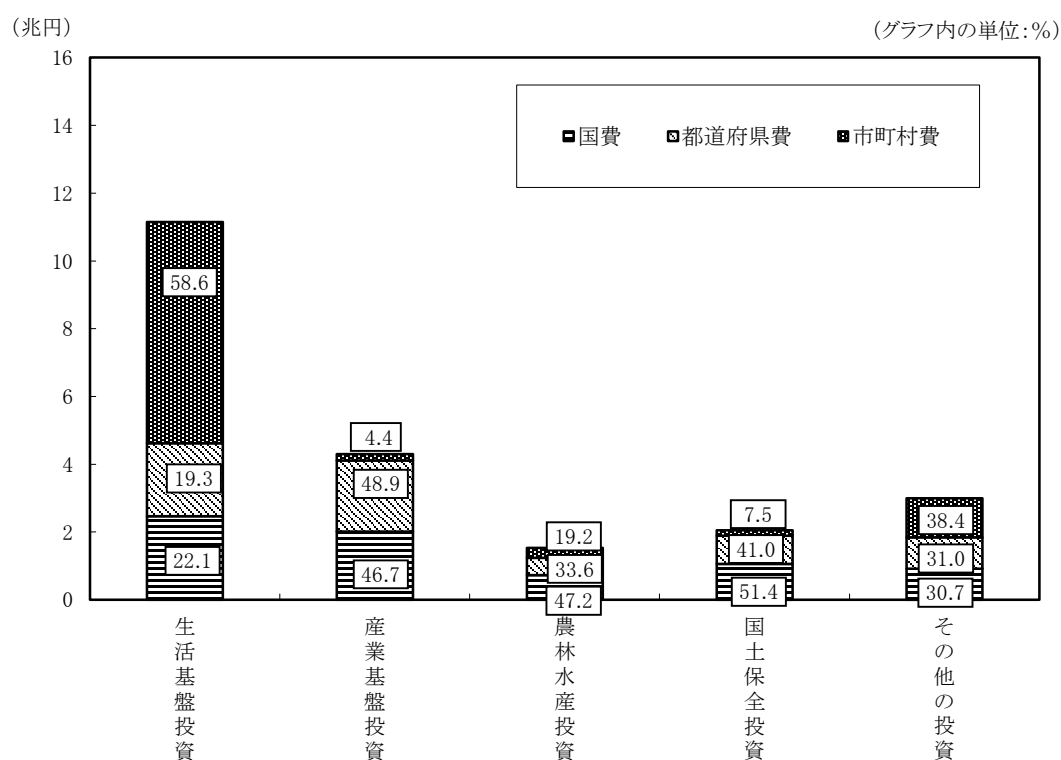
農林水産投資においては、事業主体別では都道府県及び市町村で80.9%、国は19.1%となっていますが、経費負担別では国費の割合が47.2%となっています。

国土保全投資では、国及び都道府県の割合が高く、両者を加えると事業主体別で93.5%、経費負担別で92.4%を占めています。

○事業主体別にみた事業目的別行政投資額



○経費負担別にみた事業目的別行政投資額



2 都道府県別行政投資の動向

(1) 都道府県別行政投資額

平成 22 年度における都道府県別行政投資額をみると、最高は東京都の 2 兆 4,948 億円（構成比 11.3%）で、以下、北海道 1 兆 5,474 億円（7.0%）、愛知県 9,371 億円（4.3%）、大阪府 9,101 億円（4.1%）、神奈川県 8,915 億円（4.1%）、兵庫県 8,514 億円（3.9%）の順となっています。

都道府県別の行政投資額の対前年度増減をみると、47 都道府県のうち、増加していたところは、石川県(1.4%)、兵庫県(0.5%)で、減少率が大きかったところは、宮城県(27.0%減)、岩手県(18.0%減)、茨城県(16.7%減)、大阪府(14.8%減)、愛知県(13.8%減)となっています。

○行政投資額の高い都道府県

(単位：億円、%)

順位	都道府県	総投資額 (対前年度増減率)	構成比
1	東京都	24,948 (△6.3)	11.3
2	北海道	15,474 (△8.8)	7.0
3	愛知県	9,371 (△13.8)	4.3
4	大阪府	9,101 (△14.8)	4.1
5	神奈川県	8,915 (△5.9)	4.1
6	兵庫県	8,514 (0.5)	3.9
7	福岡県	8,490 (△12.1)	3.9
8	埼玉県	7,358 (△7.2)	3.3
9	新潟県	6,564 (△6.9)	3.0
10	千葉県	6,115 (△8.5)	2.8

(2) 都道府県別1人当たりの行政投資額及び都道府県別可住地単位面積(1k㎡)当たりの行政投資額

1人当たり行政投資額は、全国平均17万1,721円(前年度は18万7,105円)となっています。また、可住地単位面積(1k㎡)当たりの行政投資の状況をみると、全国平均1億7,645万円(前年度は1億9,144万円)となっています。

都道府県別1人当たりの行政投資額をみると、全体的に地方圏(ブロック区分については「3 ブロック別行政投資の動向」参照)に属するところの投資額が多くなっていますが、可住地単位面積当たりの行政投資額をみると、東京都、大阪府、神奈川県の間で、大都市圏に属するところの投資額が多くなっています。

○1人当たりの行政投資額

(単位：円)

順位	都道府県	行政投資額 (対全国指数)
1	島根県	444,533 (259)
2	高知県	321,446 (187)
3	富山県	314,701 (183)
4	鳥取県	310,531 (181)
5	沖縄県	281,210 (164)
6	北海道	281,011 (164)
7	新潟県	276,446 (161)
8	福井県	274,335 (160)
9	佐賀県	265,945 (155)
10	和歌山県	261,978 (153)
	全国平均	171,721 (100)

○可住地単位面積(1k㎡)当たりの行政投資額

(単位：百万円)

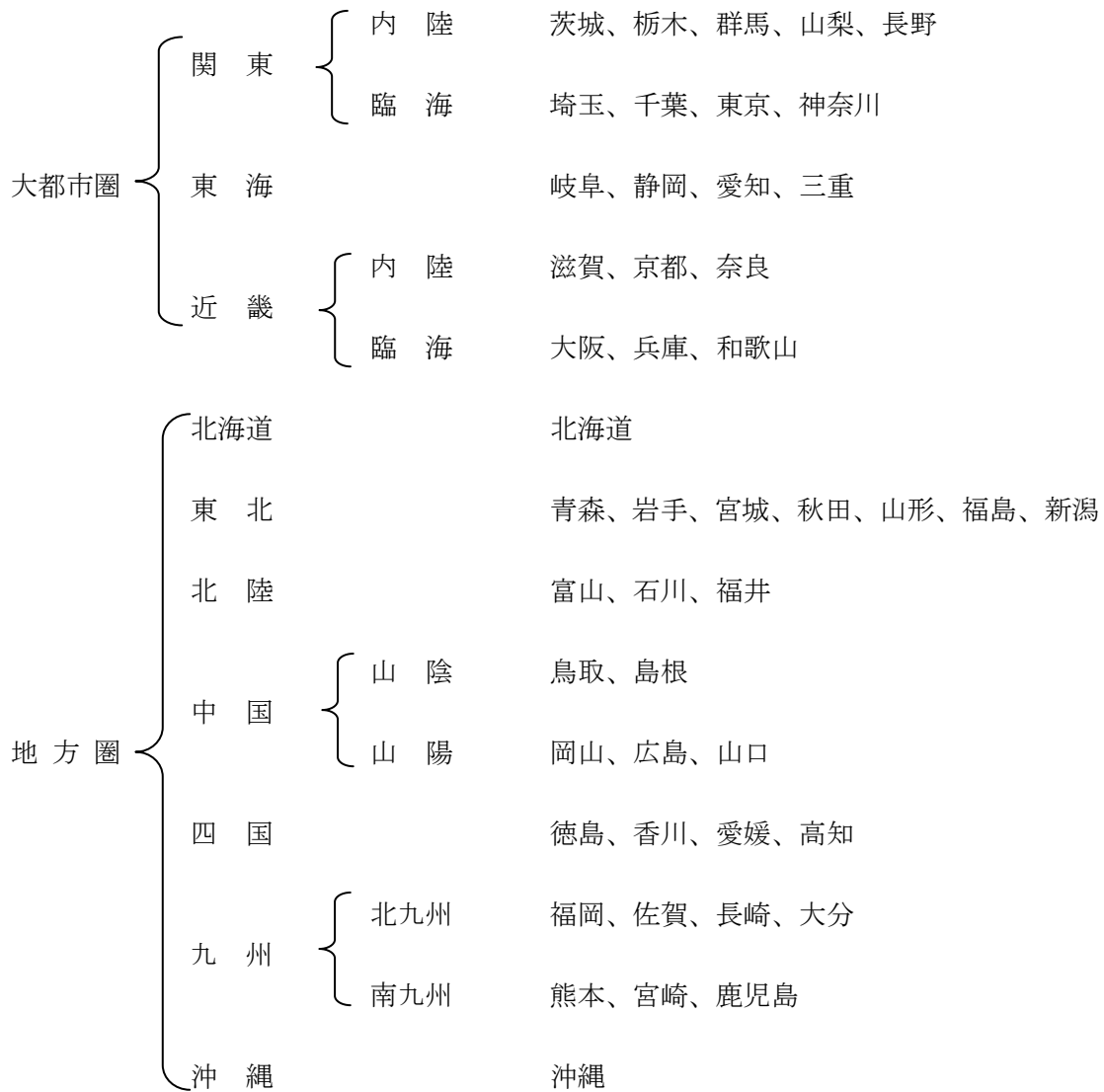
順位	都道府県	行政投資額 (対全国指数)
1	東京都	1,794 (1016)
2	大阪府	692 (392)
3	神奈川県	611 (347)
4	京都府	339 (192)
5	沖縄県	320 (181)
6	愛知県	316 (179)
7	福岡県	308 (175)
8	兵庫県	307 (174)
9	埼玉県	286 (162)
10	島根県	247 (140)
	全国平均	176 (100)

○都道府県別行政投資額

区分	総投資額			1人当たり投資額		可住地単位面積当たり 行政投資額	
	金額	構成比	対前年度比	金額	対全国指数	金額	対全国指数
都道府県	百万円	%	%	円		千円	
全 国	21,990,079	100.0	92.2	171,721	100	176,453	100
北海道	1,547,363	7.0	91.2	281,011	164	56,591	32
青森	343,192	1.6	91.3	249,896	146	108,434	61
岩手	299,674	1.4	82.0	225,294	131	84,797	48
宮城	322,168	1.5	73.0	137,200	80	104,261	59
秋田	277,244	1.3	90.4	255,290	149	87,597	50
山形	286,053	1.3	89.3	244,715	143	107,904	61
福島	327,455	1.5	86.9	161,382	94	83,301	47
茨城	436,491	2.0	83.3	146,978	86	109,644	62
栃木	310,659	1.4	93.9	154,735	90	108,394	61
群馬	323,515	1.5	93.1	161,107	94	152,171	86
埼玉	735,824	3.3	92.8	102,275	60	285,757	162
千葉	611,460	2.8	91.5	98,364	57	173,760	98
東京都	2,494,808	11.3	93.7	189,584	110	1,793,535	1016
神奈川県	891,549	4.1	94.1	98,532	57	611,487	347
新潟	656,407	3.0	93.1	276,446	161	165,718	94
富山	344,046	1.6	99.7	314,701	183	245,221	139
石川	270,727	1.2	101.4	231,432	135	206,032	117
福井	221,200	1.0	96.5	274,335	160	209,868	119
山梨	217,624	1.0	98.6	252,150	147	225,751	128
長野	450,760	2.0	96.2	209,417	122	153,163	87
岐阜	360,310	1.6	87.7	173,162	101	183,457	104
静岡県	565,315	2.6	87.0	150,150	87	210,076	119
愛知県	937,060	4.3	86.2	126,447	74	315,828	179
三重	355,702	1.6	98.5	191,782	112	174,108	99
滋賀	197,280	0.9	95.0	139,838	81	152,458	86
京都	395,076	1.8	94.3	149,872	87	338,830	192
大阪	910,100	4.1	85.2	102,659	60	692,091	392
兵庫県	851,400	3.9	100.5	152,359	89	306,811	174
奈良	208,978	1.0	99.2	149,192	87	247,019	140
和歌山	262,554	1.2	98.3	261,978	153	240,875	137
鳥取	182,799	0.8	97.4	310,531	181	200,658	114
島根	318,906	1.5	99.4	444,533	259	247,023	140
岡山	301,649	1.4	97.8	155,068	90	132,477	75
広島	465,393	2.1	99.9	162,682	95	198,040	112
山口	306,908	1.4	97.4	211,466	123	177,815	101
徳島	189,688	0.9	94.4	241,490	141	185,423	105
香川	155,102	0.7	93.2	155,750	91	155,569	88
愛媛	248,348	1.1	97.3	173,489	101	149,068	84
高知	245,731	1.1	97.4	321,446	187	220,783	125
福岡	848,977	3.9	87.9	167,386	97	308,383	175
佐賀	225,997	1.0	89.9	265,945	155	169,667	96
長崎	313,575	1.4	90.6	219,778	128	187,209	106
熊本	420,255	1.9	94.5	231,236	135	152,987	87
大分	259,073	1.2	94.6	216,521	126	142,898	81
宮崎	279,703	1.3	95.5	246,384	143	151,765	86
鹿児島	424,305	1.9	91.2	248,678	145	129,677	73
沖縄	391,674	1.8	92.2	281,210	164	319,734	181

3 ブロック別行政投資の動向

圏域別、地域別のブロック区分は、次のとおりとします。



(1) ブロック別行政投資額

ブロック別の行政投資額は、関東臨海が 4 兆 7,336 億円で全体の 21.5% を占め、以下、東北が 2 兆 5,122 億円 (11.4%)、東海が 2 兆 2,184 億円(10.1%)、近畿臨海が 2 兆 241 億円(9.2%)の順となっています。

関東、東海、近畿を合わせた大都市圏と、それ以外の地方圏に分けてみると、大都市圏は 11 兆 5,165 億円で全体の 52.4%、地方圏は 10 兆 4,736 億円で全体の 47.6% となっています。

○ブロック別行政投資額

ブロック	区分	総投資額	構成比	対前年度増減率
		百万円	%	%
全	国	21,990,079	100.0	△ 7.8
大	都市圏	11,516,466	52.4	△ 7.8
関	東	6,472,690	29.4	△ 7.0
	うち内陸	1,739,049	7.9	△ 8.1
	臨海	4,733,640	21.5	△ 6.7
東	海	2,218,388	10.1	△ 11.6
近	畿	2,825,389	12.8	△ 6.4
	うち内陸	801,334	3.6	△ 4.3
	臨海	2,024,055	9.2	△ 7.2
地	方圏	10,473,613	47.6	△ 7.9
北	海道	1,547,363	7.0	△ 8.8
東	北	2,512,193	11.4	△ 13.1
北	陸	835,973	3.8	△ 0.6
中	国	1,575,657	7.2	△ 1.4
	うち山陰	501,706	2.3	△ 1.3
	うち山陽	1,073,951	4.9	△ 1.4
四	国	838,869	3.8	△ 4.1
九	州	2,771,885	12.6	△ 8.8
	うち北九州	1,647,622	7.5	△ 10.3
	南九州	1,124,262	5.1	△ 6.5
沖	縄	391,674	1.8	△ 7.8

(2) ブロック別にみた事業目的別行政投資額の構成比

大都市圏、地方圏の事業目的別の行政投資額をみると、大都市圏では、生活基盤投資が 58.3%と高い割合になっている。一方、農林水産投資、国土保全投資は、それぞれ 3.6%、7.6%と低い割合になっています。

地方圏では、大都市圏と同じく生活基盤投資が 42.3%と最も高い割合となっていますが、大都市圏と比較すると低くなっています。一方、産業基盤投資、農林水産投資、国土保全投資については、それぞれ 22.2%、10.6%、11.1%といずれも大都市圏より高い割合となっています。

○大都市圏・地方圏の事業目的別行政投資額の割合

